

令和2年度 事務事業評価シート(詳細) ※令和元年度に実施した事業を評価しています

基本情報

事務事業名	ふるさと納税			
担当部署	財政部	財政課	事業コード	2
所属長	今野 秀則		事業区分	ソフト事業
予算事業名	財政管理事務		新規・継続	継続
予算事業コード	会計	10	款	02
			項	01
			目	04
			事業開始年度	平成27年度

1. 事業の位置付け、関連事業及び法令による実施義務等(Plan)

第四次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)

基本目標(章)	第8章	つながりによるまちづくりと持続可能な行財政運営の推進	法令による実施義務	義務ではない
施策	48	行政経営マネジメントの推進	根拠となる法令	なし
取組施策	2	計画的な財政運営と財源の確保	その他実施根拠(条例、要綱等)	なし
関連事業	なし			

2. 事業の目的と概要(Plan)

実施主体	市実施(直営)			
対象(誰・何を対象に)	市民 市外の方			
目的(対象をどのようにしたいか)	川越市が取り組む事業を応援したいという市民や市外の方の気持ちを寄附を通じて実現するとともに、事業の実施に必要な財源の確保を図ろうとするもの。また、寄附者に返礼品を送付し、本市の特産品の紹介やイベント情報の発信をすることで、地域産業の振興や来訪のきっかけづくりにつなげていく。			
事業の概要(活動内容、実施手段・方法など)	寄附を募集する事業の紹介、寄附者情報の管理、返礼品の配送手配、書類の受理及び発送を行う。			

3. 前年度に立てた計画(Plan)

多くの方から幅広く寄附を受け入れるため、市ホームページ等で事業の紹介や返礼品を分かりやすく周知を行う。  
新たな返礼品の検討を行う。

4. 取組実績(Do)

- ・6の活動指標のとおり寄附件数が前年度比19%増となっている(寄附金額は大口寄附の有無により変動する)。
- ・新たな返礼品を追加した。
- ・平成30年度に引き続き、体験型返礼品(山車曳き回し体験等)を実施した。

5. 実施にかかるコスト(Do)

(単位:千円)

(1) 支出の部		29年度	30年度	元年度	2年度(見込額)	備考
人件費	A	1,140	2,248	2,621	1,908	令和2年度から業務委託を予定していることから、報償費を減額し、業務委託料を計上している。
	正規職員(1年間の従事人数)	0.15人	0.25人	0.30人	0.25人	
	臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.25人	0.25人	0.00人	
事業費	B	4,011	6,947	7,519	9,961	
	報償費	3,777	6,506	7,007	1,356	
	需用費		8	9	7	
	役務費	2	1	2	3	
	業務委託料	0	0	0	7,673	
	使用料及び賃借料	232	432	501	922	
総支出(A+B)		5,151	9,195	10,140	11,869	

(2) 収入の部

国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源	5,151	9,195	10,140	11,869
総収入	5,151	9,195	10,140	11,869

6. 指標による分析 (Check)

(1) 活動指標

評価指標	単位	29年度	30年度	元年度	2年度(予定)	単位当たり費用 (下段は前年度)
寄附件数	件数	540.0	843.0	1,002.0	1,200.0	10.12
指標の定義・説明	寄附を受け入れた件数					10.91
寄附金額	千円	22,125.0	37,284.0	37,228.0	37,000.0	0.27
指標の定義・説明	寄附を受け入れた金額					0.25

(2) 成果指標

評価指標	単位	29年度	30年度	元年度	2年度目標値	将来目標値	単位当たり費用 (下段は前年度)
				(目標)		年度	#DIV/0!
				(実績)			#DIV/0!
指標の定義・説明							#DIV/0!
				(目標)		年度	#DIV/0!
				(実績)			#DIV/0!
指標の定義・説明							#DIV/0!

7. 評価 (Check)

項目	評価	評価コメント及び課題等
必要性	B	市が関与することが妥当であるか、時代の潮流や市民ニーズに対して目的や内容が合っているか 寄附金を受け入れる事業であるため、市が関与する必要がある。 また、平成27年度からふるさと納税制度が拡充されたことに伴い、全国的に受け入れた寄附金額が大きく増加している。このような社会状況を踏まえ、事業を実施する意義は高い。
有効性	B	施策の目標の達成に貢献しているか 総合計画に直接の記載はないが、施策No48行政経営マネジメントの推進に関係するものであり、計画的な財政運営を推進するために必要な財源の確保に貢献している。
達成度	A	設定した活動・成果指標の目標を達成しているか 寄附件数が前年対比で年々増加している。
効率性	C	民間委託や指定管理者制度の導入は可能か、コスト削減の余地はあるか、受益と負担(補助)の適正化が図られているか 寄附の受付から証明書の発行までの一連の業務を民間委託により実施することを検討し、事務処理に係る負担の軽減及び窓口の一本化に伴う寄附者や事業者への対応に取り組む。 また、本市の資源を活かした返礼品の開発等に取り組むとともに、寄附金の使途がより明確になるようPR方法を検討していく。
総合評価	C	民間委託など業務の効率化を推進するとともに、寄附を募集する事業の充実や体験型を含めた返礼品を追加するなど寄附件数及び寄附金額が増加するような取組も併せて実施していく必要がある。

8. 今後の方向性及び今後の取組(改善策など)(Action)

今後の方向性	改善
2年度	コストが増加しないかよく見極めたうえで、民間委託により業務を実施していく。
3年度	令和2年度の実績を踏まえ、より適切な運営方法を検討していく。

【参考】

(1) 比較参考値(他市での類似事業の例など)

県内人口25万人以上市:さいたま市(返礼品の開発、サイト管理以外業務委託)、川口市(プロポーザルによる一括業務委託)、草加市(寄附者管理システムの構築業務委託)、越谷市、所沢市(直営)  
 関東の中核市:八王子市、横須賀市、水戸市、宇都宮市(証明書及びワンストップ特例制度申請書類送付以外業務委託)、柏市(ワンストップ特例制度申請書類送付以外業務委託)、船橋市、高崎市(直営)

(2) これまでの見直しや改善等の経過

なし